

01 株主の皆様へ

03 特集：東亜合成グループの
サステナビリティマネジメント

05 セグメント別概況

09 トピックス



第108期 中間株主通信

2020年1月1日から2020年6月30日まで



TOAGOSEI

東亜合成株式会社

証券コード 4045



代表取締役社長
高村 美己志

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響から自動車など幅広い産業分野の需要が減退し減収減益決算
- 半導体関連や抗菌・抗ウイルス用途の製品需要は堅調
製品競争力の強化に向けた設備投資は着実に実行
- 昨年の記念配当を普通配当とし年間配当金は30円を予定
自己株式の取得を進め、連結総還元性向の向上を図る

Q 当第2四半期連結累計期間の概況についてお聞かせください。

A 当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行から、社会経済活動は停滞し、景気は急激に悪化しました。わが国経済も、4月に発出されました緊急事態宣言は全都道府県において5月25日までに解除されましたが、6月下旬に入り都市部を中心に感染者数が再び増加するなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車をはじめとした幅広い産業分野において需要が減退し、半導体関連

や抗菌・抗ウイルス用途を除く大部分の製品の販売数量は減少しました。また、原油やナフサなどの原料価格低下は、アクリルモノマー製品など一部製品の販売価格の引き下げを伴いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は657億7千5百万円(前年同期比8.7%減収)、営業利益は56億6千5百万円(前年同期比22.4%減益)、経常利益は62億円(前年同期比23.0%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8千6百万円(前年同期比31.6%減益)となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 当社グループの業績立て直しに向け、製品競争力の強化につながる設備投資は適切なタイミングを見極めつつ引き続き着実に実行し、また研究開発においては時代が必要とする先端分野の製品群の開発に注力してまいります。リモートワーク等を組み合わせることにより従業員の健康の維持、生産性の向上を図り、ひいては安全、安定操業の継続を徹底してまいります。これらの施策を強力に実行することにより、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、当社グループの企業理念である

「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」を一層推進してまいります。

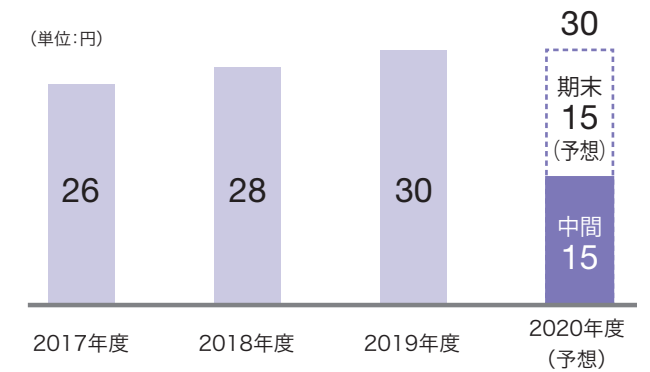
2020年12月期通期の業績につきましては、2月13日に発表しました連結業績予想を修正し、売上高は1,340億円(前期比7.6%減収)、営業利益は120億円(前期比12.9%減益)、経常利益は129億円(前期比15.3%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円(前期比21.1%減益)を予想しております。

Q 利益配分についてお聞かせください。

A 株主還元につきましては、連結配当性向30%以上を目標に安定的な配当を継続し、自己株式の取得を含め連結総還元性向の向上を図ることを基本方針としております。

当期は、前年同期比、減収減益となりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり15円といたしました。期末配当金につきましても同じく15円とし、年間配当金は1株当たり30円とする予定です。このほか、1月30日に発表しました自己株式の取得を行っており、連結総還元性向の向上を行っております。

1株当たり年間配当金の推移



● 予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

特集 東亜合成グループのサステナビリティマネジメント

SDGs(持続可能な開発目標)への貢献やESG(環境・社会・企業統治)投資の広がり、環境規制の強化など企業を取り巻く環境は大きく変化しています。
 本特集では、サステナブル(持続可能)な社会の実現に向けた当社グループの活動の一端をご紹介します。

サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値の創造に挑戦します。

創立75周年を機に改定した「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念の下、新たにサステナビリティ方針を設定しました。

当社グループはこれまでも環境に優しい製品を提供してきました。これからも持続可能で豊かな社会に役立つ製品の開発、提供に一層の力を注いでいきます。

事業を通じた社会的価値の提供



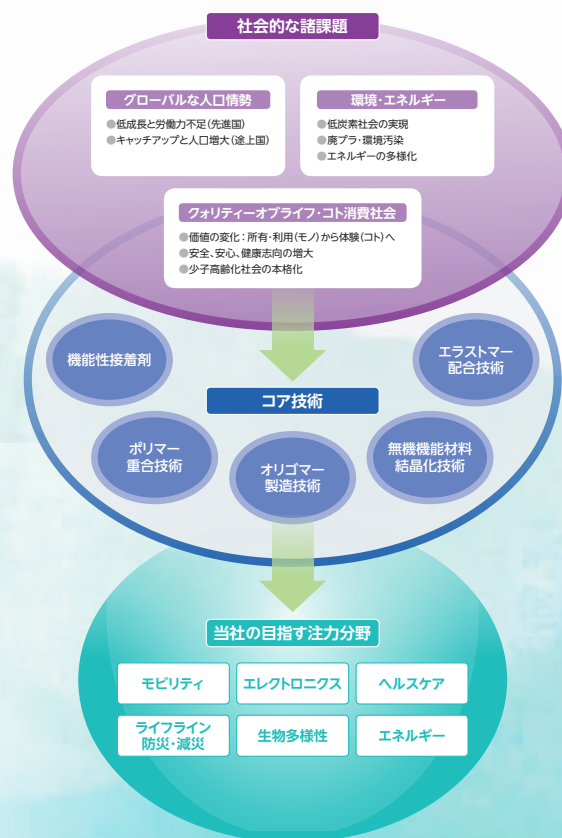
車載用高機能電池材料
 リチウムイオン電池の電極で使用され、車載用途蓄電池の高容量化・高出力化・長寿命化を実現するアクリル系ポリマーです。

注力分野における当社グループが提供する製品例



液状化対策用地盤固化剤 (CXP)
 大規模地震による液状化防止に有効な地盤注入薬剤を開発、製造しています。

当社グループを取り巻く外部環境・社会的な諸課題と
 当社グループの目指す注力分野



TOPICS ①

EcoVadis社 2019年サステナビリティ評価でゴールドを取得

EcoVadis社(本社：フランス パリ)は、4つのテーマ(環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達)に分類された21項目のサステナビリティ分析を行うグローバルな評価機関です。当社広野工場は、2019年同社の評価において、全世界65,000社中の上位5%に与えられるゴールド評価を取得しました。

広野工場では医薬・化粧品・トイレタリー等の用途に特長のあるアクリルポリマー製品を生産しています。



TOPICS ②

徳島県に水素ステーション設置

当社は、徳島県の「水素グリッド構想」に賛同し、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車(FCV)・燃料電池バス(FCバス)等の普及促進のため、日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM)と共同で徳島市川内町の当社徳島工場隣接地に定置式水素ステーションを開設することを決定しました。原料水素には当社徳島工場で発生する水素を用いて、地産地消による効率的かつ安定的な運営を行います。2020年度でのステーション開業を目指し、準備を進めています。



セグメント別概況

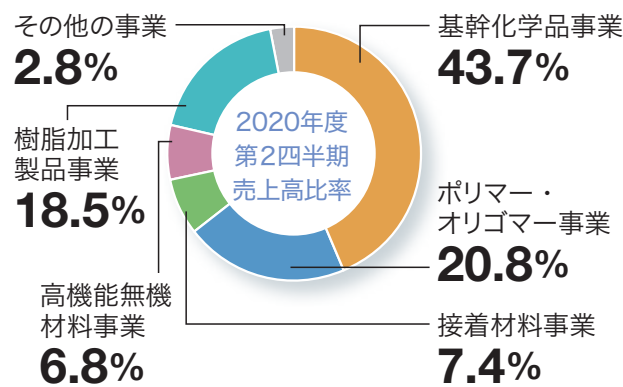
セグメント別売上高・営業利益

(2020年度第2四半期)

(百万円)

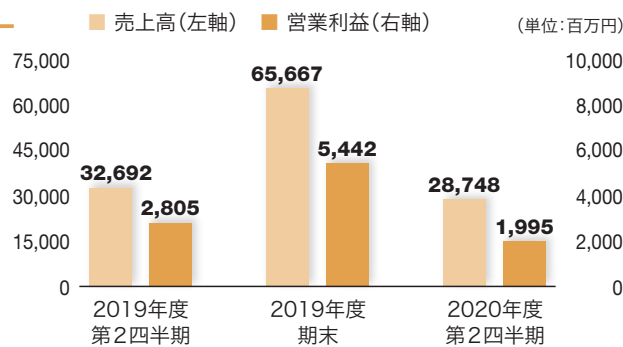
	売上高	営業利益
基幹化学品事業	28,748	1,995
ポリマー・オリゴマー事業	13,684	1,693
接着材料事業	4,849	291
高機能無機材料事業	4,447	1,300
樹脂加工製品事業	12,179	359
その他の事業	1,865	18

セグメント別売上高比率



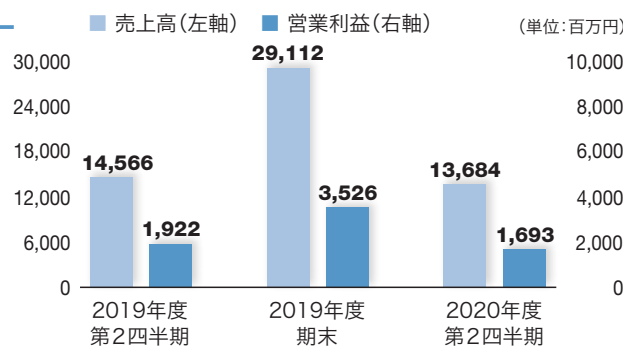
基幹化学品事業

電解製品は、広範な産業分野において需要が減退し販売数量が減少したことなどから減収となりました。アクリルモノマー製品は、アクリルモノマーの減販に加え原料価格低落到伴う製品価格の低下などから減収となりました。工業用ガスは、販売数量の減少から減収となりました。



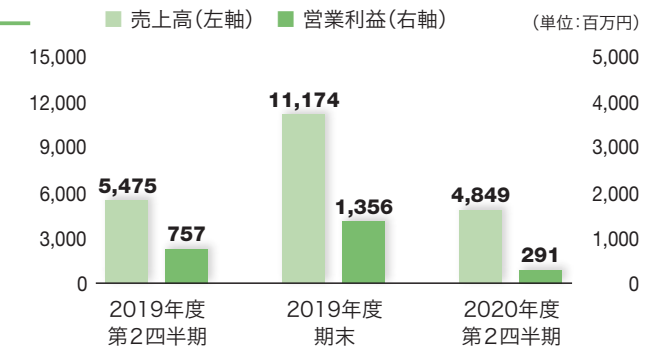
ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連や製紙分野などにおいて需要が減少し減収となりました。アクリルオリゴマーは、国内外において塗料やインキ用途向けの販売が減少し減収となりました。高分子凝集剤は、販売価格の低下や輸出の減少などから減収となりました。



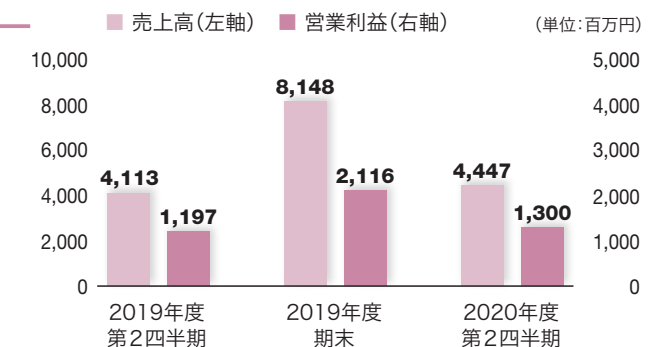
接着材料事業

瞬間接着剤は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け国内外市場において工業用途の販売が大幅に減少したことなどから減収となりました。機能性接着剤は、自動車関連分野向けをはじめとした製品の需要低迷に加え一部不採算製品の販売縮小などから減収となりました。



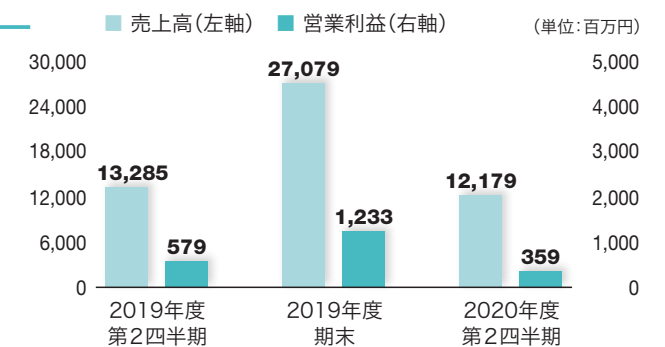
高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、リモートワークの増加などに伴う半導体向けの需要が堅調に推移し増収となりました。無機機能材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から抗菌・抗ウイルスの需要が拡大したほか電子部品向けイオン捕捉材の販売も増加し増収となりました。



樹脂加工製品事業

管工機材製品とライフサポート製品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少などから減収となりました。建材・土木製品は、受注物件の減少などから減収となりました。エラストマーコンパウンドは、一般的に需要が低迷し減収となりました。



連結財務諸表 (要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	増減額
流動資産	138,959	134,561	△ 4,398
固定資産	108,252	106,821	△ 1,431
① 資産合計	247,211	241,382	△ 5,829
流動負債	32,911	29,734	△ 3,176
固定負債	15,721	14,595	△ 1,125
負債合計	48,632	44,330	△ 4,302
純資産	198,579	197,052	△ 1,527
負債純資産合計	247,211	241,382	△ 5,829

損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)	増減額
売上高	72,023	65,775	△ 6,248
売上総利益	20,336	18,482	△ 1,853
販売費及び一般管理費	13,030	12,816	△ 213
② 営業利益	7,305	5,665	△ 1,640
経常利益	8,053	6,200	△ 1,852
特別損益	△ 10	△ 595	△ 584
③ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,537	3,786	△ 1,751

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,104	12,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,148	△ 7,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,145	△ 5,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,677	43,005

POINT ①

資産合計は、「受取手形及び売掛金」や「投資有価証券」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ58億2千9百万円減少し、2,413億8千2百万円となりました。

POINT ②

営業利益は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響から自動車をはじめとした幅広い産業分野で需要が減退し、基幹化学品や機能性接着剤などの販売が減少したことに加え、研究開発費などの固定費の増加が利益を圧迫し、前年同期に比べ16億4千万円減少し、56億6千5百万円となりました。

POINT ③

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の評価損、工場設備の撤去や再配置などに伴う固定資産処分損などが発生し、前年同期に比べ17億5千1百万円減少し、37億8千6百万円となりました。

POINT ④

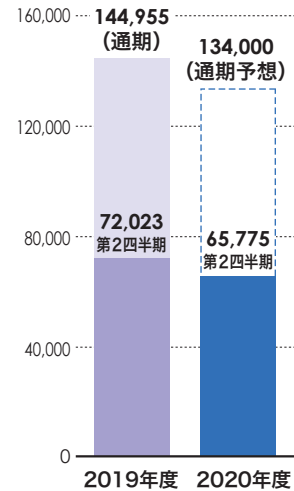
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に関する支出等が増加しましたため、前年同期に比べ支出が31億4千3百万円増加し、52億8千8百万円の支出となりました。

連結財務ハイライト

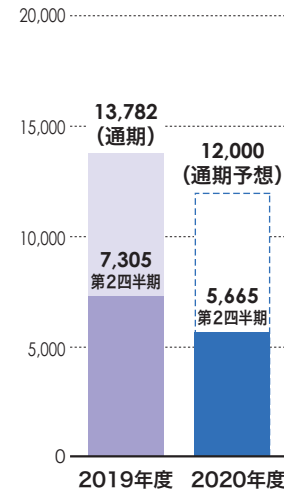
2020年度第2四半期

(単位:百万円)

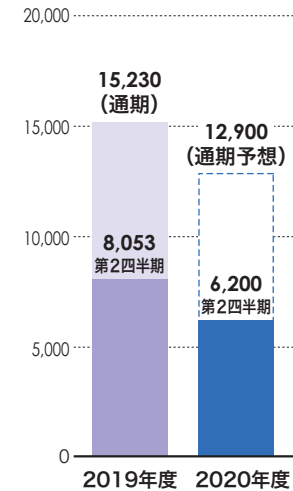
売上高



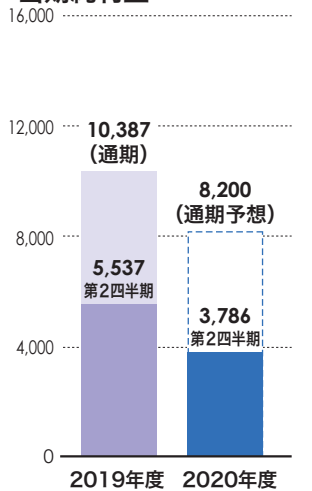
営業利益



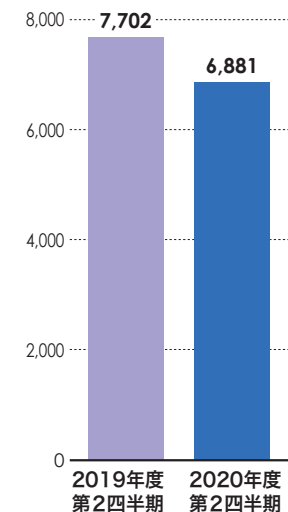
経常利益



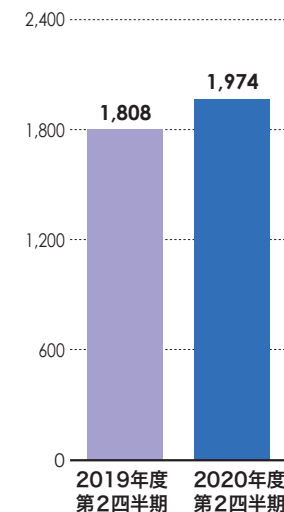
親会社株主に帰属する 当期純利益



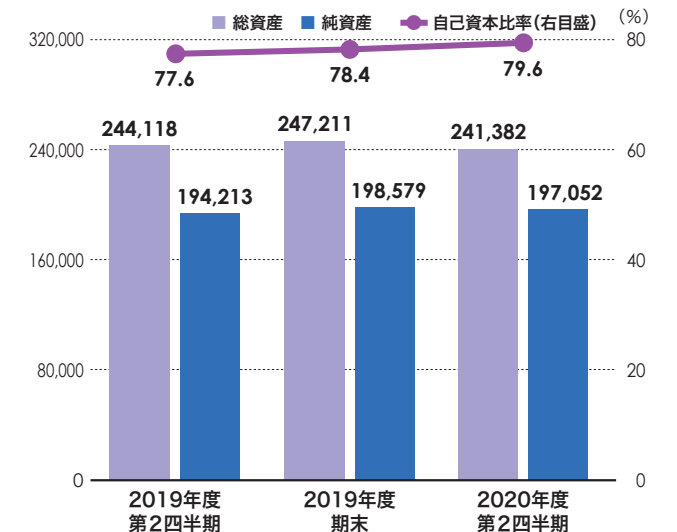
設備投資額



研究開発費



総資産・純資産・自己資本比率



「アロンアルファ®」WEB新アニメ 「こわれものがたり」シリーズ公開

補修習慣に関するアンケート調査を実施し、「自宅に壊れ物があっても放置する人」が70%、一方で、修理しない理由のトップが「修理する機会がなかったから」という結果を得たことから、消費者に補修機会を提案する「こわれものがたり」シリーズ4篇（「タッセル&ふさかけ」篇、「壁紙」篇、「ハイヒール」篇、「子供のおもちゃ」篇）を公開しました。この動画には補修することで得られるより快適で心地よいおうち時間の創出に貢献したいという願いがこめられています。アロンアルファ®のWebサイト (<http://www.aronalpha.com/>) などをご覧ください。



アロン化成犬用介護ブランド 「ONE AID®」から「リラクッション®」発売

アロン化成は、足腰の弱いペット犬の姿勢をサポートする「リラクッション®」を発売しています。立位姿勢をとることで四肢の筋力に対するリハビリにつながり、また立位姿勢での食事が可能となることで誤嚥を防止することができます。サイドのクッションによる転落防止、ビーズクッションによる床ずれ防止の機能も備えた、ご自宅で安心してご使用いただける製品です。アロン化成では、「リラクッション®」のほか、病院・施設でご使用いただける「姿勢サポートクッション」などのペット介護用品も販売しています。

●「リラクッション®」はネット通販サイトでお買い求めいただけます。



会社概要

本店所在地/〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

電話 (03)3597-7215(代表)

創立/1944年7月17日

資本金/20,886百万円

従業員/連結2,553名
単独1,284名

取締役

代表取締役社長	高村	美己志
代表取締役副社長	石川	延宏
取締役	鈴木	義隆
取締役	兼定	盛幸
取締役	美保	享
取締役	杉浦	伸一
社外取締役	中西	智
社外取締役	小池	康博
社外取締役	北村	康央
取締役(監査等委員)	伊藤	克幸
社外取締役(監査等委員)	高野	信彦
社外取締役(監査等委員)	石黒	清子
社外取締役(監査等委員)	安田	昌彦
社外取締役(監査等委員)	團野	耕一

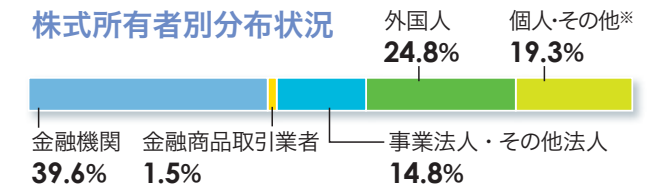
株式の状況

発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	15,684名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,393	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,083	4.66
株式会社三井住友銀行	5,818	4.45
東亜合成取引先持株会	4,491	3.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	3,294	2.52
東亜合成グループ社員持株会	2,857	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	2,824	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,526	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,467	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,066	1.58

出資比率は、自己株式(1,330,078株)を控除して計算しております。



当社Webサイトのご案内

情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください

東亜合成Webサイトトップページ
<http://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成

検索

トップページ



個人投資家の皆さまへ



アンケートにご協力ください

抽選で「アロンアルファ®」と「はがし隊」をプレゼント!!



株主アンケート

アンケート実施期間 **2020年9月30日まで**

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR支援会社）が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



【ご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail:kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

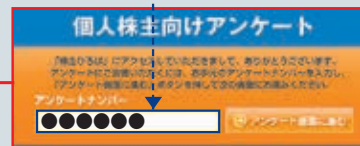
株主ひろば 検索 URL <https://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト(<https://kabuhiro.jp/>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。



アンケート
ナンバー



株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞(東京)に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **0120-782-031** (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ホームページアドレス

- <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
・口座振替申請書 ・単元未満株式買取請求書(特別口座用)
・配当金振込指定書(特別口座用) ・変更届(住所・氏名・届出印等)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。